

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,054,480	5,931,986	8,110,743
経常利益 (千円)	679,095	826,995	890,308
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	442,399	561,788	569,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,562	601,319	523,369
純資産額 (千円)	13,239,558	13,804,164	13,301,270
総資産額 (千円)	16,840,943	17,064,427	16,914,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.37	58.89	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	78.9	76.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.51	23.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安ならびに各種の経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善傾向が見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは顧客のニーズに応える環境対応型塗料や高機能性塗料の充実を図り、新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動に努める一方、さらなる業務の効率化や生産体制の見直しを行うなど、収益の改善に取組みました。

しかしながら、厳しい市場環境により、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、59億32百万円（前年同四半期比2.0%減少）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は6億63百万円（前年同四半期比27.2%増加）、経常利益は8億27百万円（前年同四半期比21.8%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億62百万円（前年同四半期比27.0%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

塗料事業

売上高は58億55百万円（前年同四半期比2.1%減少）、営業利益は6億30百万円（前年同四半期比27.0%増加）であります。

その他

売上高は77百万円（前年同四半期比1.2%増加）、営業利益は33百万円（前年同四半期比30.0%増加）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1億50百万円増加、負債は3億53百万円減少、純資産は5億3百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、現金及び預金10億39百万円、有価証券4億円、受取手形及び売掛金1億2百万円、減少の主なものは長期預金10億80百万円、投資有価証券1億63百万円であります。

負債の減少の主なものは、長期借入金2億41百万円であります。

また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金4億66百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		12,000,000		1,290,400		1,209,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,460,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,434,000	9,434	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,434	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が628株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号	2,460,000	-	2,460,000	20.50
計	-	2,460,000	-	2,460,000	20.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514,555	4,553,320
受取手形及び売掛金	2,514,587	2,616,816
有価証券	1,100,702	1,500,537
商品及び製品	1,040,030	1,021,520
仕掛品	135,467	150,634
原材料及び貯蔵品	177,265	195,653
繰延税金資産	90,008	56,122
その他	43,417	51,974
貸倒引当金	19,267	16,620
流動資産合計	8,596,764	10,129,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,700,508	2,706,788
減価償却累計額	1,491,610	1,545,334
建物及び構築物(純額)	1,208,898	1,161,454
機械及び装置	404,186	418,854
減価償却累計額	350,252	359,447
機械及び装置(純額)	53,934	59,407
工具、器具及び備品	401,750	410,480
減価償却累計額	364,110	374,824
工具、器具及び備品(純額)	37,640	35,656
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	41,717	41,717
減価償却累計額	13,924	18,573
リース資産(純額)	27,793	23,144
有形固定資産合計	2,672,732	2,624,128
無形固定資産		
ソフトウェア	12,401	6,594
施設利用権	3,351	2,768
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	10,422	8,022
無形固定資産合計	32,729	23,939
投資その他の資産		
投資有価証券	3,713,486	3,550,118
長期預金	1,080,000	-
保険積立金	693,640	643,206
繰延税金資産	80,304	60,221
その他	57,088	44,846
貸倒引当金	12,015	11,987
投資その他の資産合計	5,612,503	4,286,404
固定資産合計	8,317,964	6,934,471
資産合計	16,914,728	17,064,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689,008	392,021
電子記録債務	1,063,856	1,381,089
1年内返済予定の長期借入金	52,000	-
リース債務	10,116	10,116
未払金	122,727	217,141
未払法人税等	157,639	71,648
未払消費税等	24,898	46,137
前受金	4,395	4,150
預り金	56,695	97,114
賞与引当金	118,196	35,872
その他	46,591	32,052
流動負債合計	2,346,121	2,287,340
固定負債		
長期借入金	241,000	-
長期預り保証金	257,872	260,003
リース債務	31,280	23,693
繰延税金負債	14,304	22,489
役員退職慰労引当金	150,113	152,858
修繕引当金	60,000	65,625
退職給付に係る負債	483,838	428,004
負ののれん	28,930	20,251
固定負債合計	1,267,337	972,923
負債合計	3,613,458	3,260,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	11,214,155	11,680,548
自己株式	976,952	977,523
株主資本合計	12,737,528	13,203,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,273	259,880
繰延ヘッジ損益	461	-
その他の包括利益累計額合計	231,812	259,880
非支配株主持分	331,930	340,934
純資産合計	13,301,270	13,804,164
負債純資産合計	16,914,728	17,064,427

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,054,480	5,931,986
売上原価	4,136,485	3,930,623
売上総利益	1,917,995	2,001,363
販売費及び一般管理費	1,396,296	1,338,018
営業利益	521,699	663,345
営業外収益		
受取利息	3,421	1,258
有価証券利息	13,855	10,709
受取配当金	14,669	15,246
受取賃貸料	39,484	37,462
塗装情報サービス会費	71,995	69,932
生命保険満期差益	3,691	11,130
負ののれん償却額	8,679	8,679
貸倒引当金戻入額	3,665	3,447
その他	10,563	12,929
営業外収益合計	170,022	170,792
営業外費用		
支払利息	8,049	1,598
支払補償費	348	180
貸倒引当金繰入額	1,876	-
その他	2,353	5,364
営業外費用合計	12,626	7,142
経常利益	679,095	826,995
特別利益		
投資有価証券売却益	-	735
特別利益合計	-	735
税金等調整前四半期純利益	679,095	827,730
法人税、住民税及び事業税	179,442	206,664
法人税等調整額	50,688	48,310
法人税等合計	230,130	254,974
四半期純利益	448,965	572,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,566	10,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,399	561,788

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	448,965	572,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,467	27,610
繰延ヘッジ損益	3,130	953
その他の包括利益合計	12,597	28,563
四半期包括利益	461,562	601,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,393	589,857
非支配株主に係る四半期包括利益	8,169	11,462

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	155,297千円
支払手形	- 千円	1,678千円
電子記録債務	- 千円	98,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費も含む。) 及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	124,945千円	98,384千円
負ののれん償却額	8,679千円	8,679千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	47,704	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	47,697	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,978,192	76,288	6,054,480	-	6,054,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,978,192	76,288	6,054,480	-	6,054,480
セグメント利益	496,355	25,344	521,699	-	521,699

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,820	77,166	5,931,986	-	5,931,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,854,820	77,166	5,931,986	-	5,931,986
セグメント利益	630,393	32,952	663,345	-	663,345

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46.37円	58.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	442,399	561,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	442,399	561,788
普通株式の期中平均株式数(株)	9,541,033	9,539,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第71期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....47,697千円

1株当たりの金額.....5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伸郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。